

ウォークを実現することができたのである。

このように、双方が、「組織」としての立場を極力押し出さず、「有志参加」をかたちとしては貫きながら、「共に、歩くこと」の実現という一点で気持ちを合わせ、柔軟に、「共同」のかたちを模索できたこと、これが、今回のウォークの成功を支える最も大切な「鍵」であったといえるだろう。

「分かち合える、平和」を求めて

「ゆるやかに、つながっていく」とは、被害の状態も社会的立場も、運動体としての力量も異なる戦争被害者やその支援者たちが、お互いに「対等の立場」で交流し、「共同」し合える関係を作っていくために、不可欠の「知恵」であったといえる。しかし、そのことは、同時に、現時点においてとても「対等である」とは言えない人々どうしが、本当の意味で、「共に、立つ」ことができる場所を、どのように作り、広げていけばいいのかという、大きな問いの前にわたしたちを立たせる。

わたしたちの社会は、国と国、被害者と加害者、豊かさを享受することができた人と切り捨てられた人たちの間で、幾重にも分断されている。被爆した人たちの、「放射能の被害」を語る何気ない一

言が、「通常兵器」によって家族を殺された人たちの胸を少しづつ痛ませる。

本来、連帯しあうべき人々が、「パイの奪い合い」という構図のなかに投げ込まれるや、たちまち、その場は、対立と排除の場に一変する。そこに権力は付け込み、何十年もの努力を払って作り上げた、こわれやすいものを、容赦なく踏み潰していく。

戦後六〇年、日本社会は、「戦争放棄」を定めた憲法を維持してきた。この憲法が、「すべての人々が平和的に生きられる権利」の存在を、世界に示してきたとすれば、ちよūdとその志を相殺するかのように、市民社会を分断し、その連帯が国境を越えて広がる可能性を打ち砕く役割を果たしてきたのが、「戦傷病者戦没者遺族等援護法・恩給法」という二つの制度を扇の要とする日本の戦後補償体制だったのではないだろうか。

この二つの法律のために、毎年一兆円近くの税金が支出されるといわれる。その裾野ははかり知れない。わたしたちは、「憲法9条」が保障する「平和」を、本当の意味で、東アジア・太平洋地域に生きるすべての人々と分かち合えるものにしていくために、もう一度、「戦後補償」と向き合い、その実態を出し合い、多くの市民と共有し、問題の根源にあるものを取り除いていく営みを、重ねてい

くべきではないだろうか。

「浅草オペラ」のやさしく、のびやかな歌声がつかないでくれた「人の輪」を大切な一歩として、これからも、「連帯」を広げる歩みを続けていきたい。

(やまもと・ゆいと 10・21浅草ウォーク実行委員、大学非常勤講師)



「分かち合える、平和」を求めて

— 10・21空襲被害者・被爆者、共同ウォークが問いかけたもの

山本唯人

空襲被害者と被爆者による、戦後初めての「共同ウォーク」

10・21の国際反戦デー、晴れわたる秋の浅草で、「被爆者・空襲被害者の方々と共に、戦後補償のゆがみを正し、すべての人々が分かち合える平和を求め、10・21浅草ウォーク」という長々しいタイトルの、風変わりなウォークが行われた。美空ひばりに、上を向いて歩こう、浅草オペラ、レゲエにロックの音が、休日のにぎやかな浅草の街を包んだ。

これは、結成から五〇年の歴史を持つ東京都原爆被害者団体協議会（東京都被団協・東友会）と、過去の様々な運動の流れを引き継ぎながら、〇一年に結成された東京空襲犠牲者遺族会（以下、「遺族会」と略）が、戦後始めて、正式に懇談の場をもうけ、「国家補償の実現」という目標を掲げ、「共に、歩いた」、経験であった。

はじめてづくしの取り組みに、不安も

多い船出だったが、蓋を開けてみれば、約一三〇人の参加、誰もが自然に笑顔のこぼれる、大成功に終わったウォークだった。実行委員の一人として準備に関わった立場から、この「ウォーク」がかいま見せた「新しい連帯」の風景の息吹きをお伝えすると共に、この経験が問いかけたものについて、考えてみたい。

「ゆるいつながら」

が可能にした、共同

ウォークの企画が持ち上がったのは、〇五年三月、六本木ヒルズで開かれた「東京大空襲展」をきっかけとする（この展示については、本誌第90号の拙稿参照）。この展示にボランティアとして参加した市民の有志により「和・ピースリング」が結成され、〇六年四月一日、このグループの人々と、その主旨に賛同する人々によって、最初の「準備会」が結成された。それから、「実行委員会」というウォークの器が誕生するまで、最大のヤマ場となったのは、八月二十七日、文

京区湯島の「平和と労働センター」で開かれた、準備会・東友会・遺族会の三者による直接懇談会だった。

この時、遺族会・東友会に「共同呼びかけ団体」としての参加を求めた準備会の提案に、東友会の側からは、①東京大空襲被害者と被爆者が、公式に懇談の場を持ったのは初めてであること、②被団協は、「被爆者支援」と「核廃絶」の一点でまとまった組織であり、それ以外の目的を掲げる活動に「団体」として参加した前例はない、したがって、③今回に關しては、ハードルの高い「団体参加」にこだわらず、もっとゆるやかな「共同」のかたちを模索することからはじめてはどうかなどの意見が出された。

これを受けて、複数の可能性が話し合われた結果、「実行委員会」には、市民グループの「和・ピースリング」有志を中心とした「準備会」メンバーがスライドする、東友会・遺族会は、それぞれの会員が有志として「賛同人」に名前を連ねる、その際、それぞれの団体の主だった人に「賛同人」としての参加を促し、両者の名前を「並記」することで、被爆者・東京空襲被害者が「横並び」で、このウォークに参加し、作り上げていることを表現する—こうした、微妙な枠組みがあるが、実情にそった、「ゆるい」枠組みが採用されたことによって、今回の